

平成24年度の決算状況

平成24年度は新庁舎建設や赤碕中学校プール改築などのハード事業のほか、福祉事務所を開設するなどソフト事業にも力を入れました。

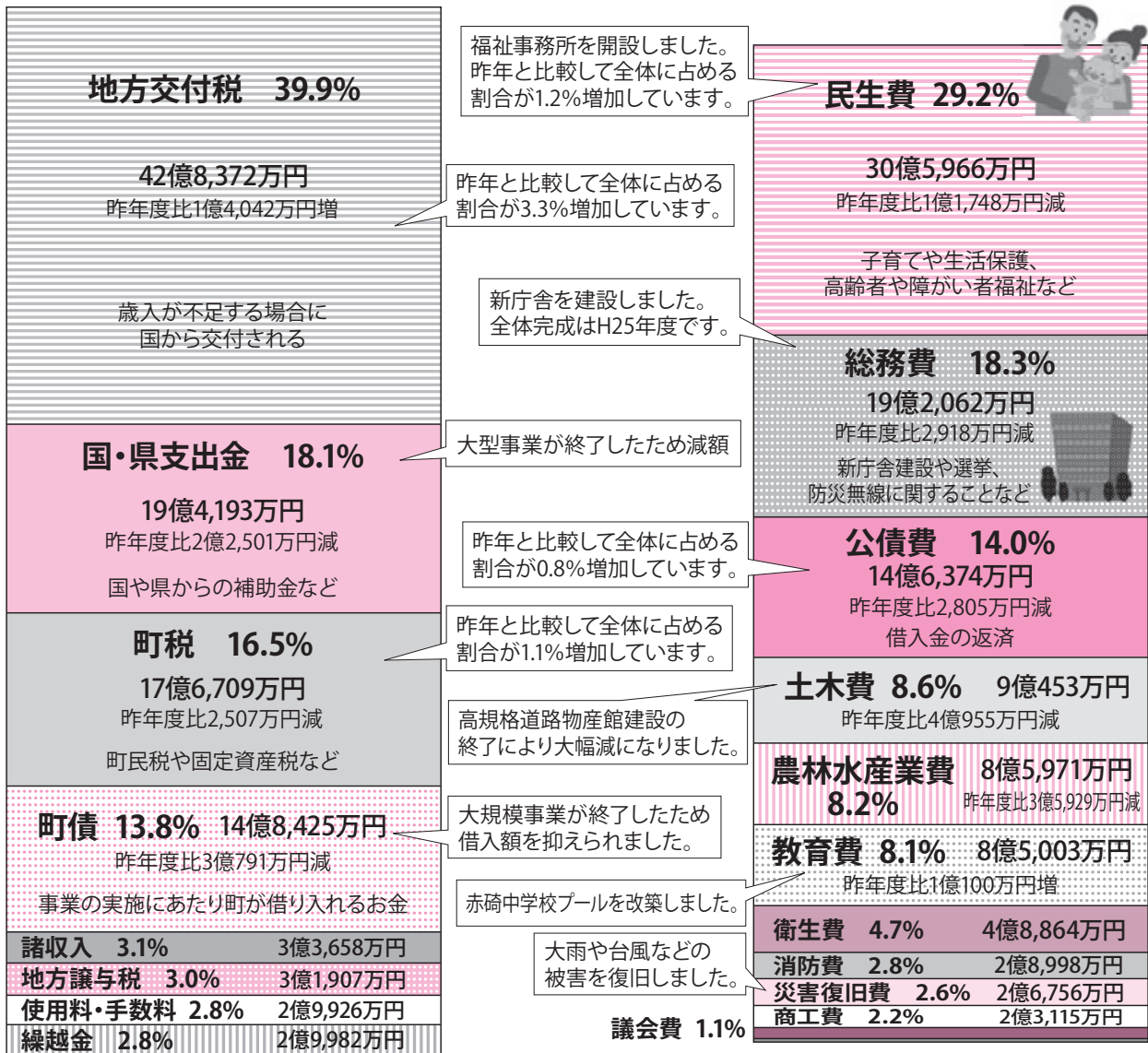
大規模な建設事業が終了したため、全体としては前年度より歳入・歳出ともに約9億円の減となりました。歳出では、支出額は下がっているものの支出に占める特別医療費や子ども手当、障がい者自立支援給付費などの割合が年々高くなっています。歳入は依然として地方交付税の占める割合が高く、そのほかの国・県支出金などと併せて、およそ60%を国などに依存している状態です。

【一般会計】

歳入総額 **107億3,172万円**
(昨年度比9億311万円減)



歳出総額 **104億7,301万円**
(昨年度比8億6,099万円減)



【水道事業会計】

水道事業損益計算書

勘定科目	借方	勘定科目	貸方
水道事業費用	2億2,749万円	水道事業収益	2億5,710万円
営業費用	1億8,256万円	営業収益	2億5,534万円
営業外費用	4,493万円	営業外収益	176万円
特別損失	0円		
当年度純利益	2,961万円		
計	2億5,710万円	計	2億5,710万円

水道事業貸借対照表

勘定科目	借方	勘定科目	貸方
固定資産	37億7,213万円	流動負債	2,363万円
流動資産	3億602万円	資本金	26億2,790万円
		剰余金	14億2,662万円
計	40億7,815万円	計	40億7,815万円

【特別会計】

平成24年度 特別会計歳入歳出決算額

区 分	歳 入		歳 出	
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
国民健康保険	24億1,480万円	-0.3%	23億5,417万円	0.6%
住宅新築資金等貸付	7,588万円	371.0%	7,144万円	-2.2%
農業集落排水	2億5,938万円	-0.9%	2億5,775万円	-0.4%
下水道	8億6,174万円	-11.3%	8億4,660万円	-11.0%
介護保険(事業勘定)	22億3,723万円	4.0%	22億2,511万円	4.5%
後期高齢者医療	1億8,934万円	-1.4%	1億8,874万円	-1.5%
八橋財産区	2万円	0.0%	0円	0.0%
浦安財産区	1万円	0.0%	0円	0.0%
下郷財産区	180円	0.0%	0円	0.0%
上郷財産区	0円	0.0%	0円	0.0%
古布庄財産区	376円	0.0%	0円	0.0%
赤碓財産区	2,158万円	1.9%	93万円	17.7%
成美財産区	291万円	-6.4%	19万円	-12.4%
安田財産区	1,069万円	-8.9%	144万円	37.7%

【町債】

平成24年度末の借入額現在高
前年度より2億4,300万円残高が増えました。

区 分	借入額残高
公共事業等債	9億3,617万円
一般単独債	66億1,622万円
公営住宅債	10億6,361万円
義務教育施設債	14億5,729万円
辺地対策債	1億2,512万円
災害復旧債	1億3,838万円
減税補てん債	1億8,483万円
臨時財政対策債	39億4,540万円
その他	10億5,734万円
計	155億2,436万円

町債とは

町が事業を行うために借り入れるお金

基金とは

町が事業を行うために積み立てるお金



【基金の状況】

平成24年度末の基金残高
前年度より1億6,631万円残高が増えました。

区 分	基金残高
財政調整積立基金	8億5,121万円
減債基金	1億9,943万円
地域活性化基金	3,866万円
公共施設等建設基金	9億50万円
図書館図書購入基金	202万円
赤碓中学校区小学校図書購入基金	671万円
東伯小学校門脇教育図書購入基金	750万円
赤碓中学校図書購入基金	220万円
林原育英奨学基金	1,200万円
平岩教育・福祉振興基金	391万円
船上山万本桜公園整備基金	460万円
地域福祉基金	1,043万円
国民健康保険財政調整基金	150万円
農村多元情報連絡施設等基金	1,583万円
農業集落排水事業推進基金	1,430万円
土地開発基金	1億5,323万円
道の駅ポート赤碓運営基金	14万円
下水道事業推進基金	6,460万円
下水道事業便所等改造資金貸付基金	1,739万円
きらりタウン赤碓定住促進基金	785万円
地域振興基金	11億9,375万円
森林保全管理基金	147万円
ふるさと未来夢基金	179万円
地域雇用創出推進基金	1億5,236万円
コーポラスことうら基金	5,825万円
物産館ことうら運営基金	219万円

琴浦町の決算状況は大丈夫？

平成19年度から地方公共団体の健全化に係る各指数の議会への報告及び公表が義務付けられています。本町における各指数と基準は次のとおりです。

平成24年度の決算では、全ての指標が危険とされる各基準値を超えてはいませんが引き続き安定した財政運営に向けた取組みが必要です。

○財政健全化に係る各指標と基準

指標名		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
基準名						
平成24年度琴浦町比率		赤字額無し	赤字額無し	14.3	155.0	不足額無し
平成23年度琴浦町比率		赤字額無し	赤字額無し	15.3	159.9	不足額無し
比較 基準	早期健全化基準	14.30	19.30	25.0	350.0	20.0
	財政健全化基準	20.00	30.00	35.0	基準無し	基準無し
町目標基準		赤字額無し	赤字額無し	18.0	300.0	不足額無し

▼各指標の説明

①実質赤字比率

普通会計（一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計）の実質赤字額が標準財政規模（地方公共団体が自由に使える財源の標準的な規模）に占める赤字割合（数値が高いほど財政状況が悪い）。

②連結実質赤字比率

全会計（普通会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水特別事業会計、下水道事業特別会計、介護保険会計、水道事業会計）の実質赤字額が標準財政規模に占める割合（数値が高いほど財政状況が悪い）。

③実質公債費比率

普通会計が負担する公債費（町の借金）が標準財政規模に占める割合（数値が高いほど財政運営が悪い）。平成24年度は前年度に比べ1.0ポイント数値が向上した。これは、公債費（借入金返済部分）の減少と、普通交付税などの増収が主な理由である。

④将来負担比率

普通会計が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合（数値が高いほど財政状況が苦しい）。平成24年度は、前年度に比べ4.9ポイント数値が向上した。これは、下水道事業会計への繰出金（公債費部分）の減額など将来負担額を減少させたため数値が向上した。

⑤資金不足比率

各公営企業会計（本町の場合、水道事業会

計、農業集落排水事業会計、下水道事業特別会計）の資金不足額が、その会計の事業規模に占める割合（数値が高いほど財政状況が悪い）。

▼各基準の説明

①早期健全化基準（公営企業の場合は資金不足率での経営化基準）

いわゆる財政状況のイエローカード基準であり、各指数のひとつでもこの基準を超えると「早期健全化団体」となり、悪化した財政を早期に改善し、健全化にむけて計画を策定して取り組まなければなりません。

②財政再生基準

いわゆるレッドカード基準であり、早期健全化段階よりさらに財政が悪化した状態（財政再生団体）で、事務事業の見直し、組織の合理化、全体的な歳出の削減等はもちろんのこと、地方税や使用料などの値上げなど財政再建計画を策定し取り組まなければなりません。

財政健全化の取組状況

琴浦町においては、実質公債費比率・将来負担比率ともに改善してきていますが、これは、合併以来、議員定数削減、職員の給与カット、事業費の見直しなどの結果だと考えられます。

しかし、今後は、ケーブルテレビ伝送路の張替事業や各公共施設の修繕など多額の費用が必要になる見込みです。財源確保を急ぐとともに、国や県に対し、制度拡充を求めるなどの取組みも必要となります。